

能美市・川北町地域 循環型社会形成推進地域計画

平成25年9月

能 美 市 ・ 川 北 町
能 美 広 域 事 務 組 合

目 次

能美市・川北町地域 循環型社会形成推進地域計画

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
(1) 一般廃棄物等の処理の現状	3
(2) 生活排水処理の現状	4
(3) 一般廃棄物等の処理の目標	5
(4) 生活排水処理の目標	8
3. 施策の内容	10
(1) 発生抑制、再使用の推進	10
(2) 処理体制	12
(3) 処理施設の整備	16
(4) 施設整備に関する計画支援事業	16
(5) 長寿命化計画策定支援事業	16
(6) その他の施策	17
4. 計画のフォローアップと事後評価	18
(1) 計画のフォローアップ	18
(2) 事後評価及び計画の見直し	18

添付資料

添付1 一般廃棄物の排出抑制及び再生利用に関する目標値等の対比	資 1
添付2 現有処理施設の概要	資 2

様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（平成25年度）	資 3
様式1添付1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ	資 8
様式1添付2 地域内の施設の現況と予定（位置図）	資 12
様式1添付3 汚水衛生処理人口のトレンドグラフ	資 13
様式1添付4 生活排水処理構想エリアマップ（平成23年度版）	資 14
様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（平成25年度）	資 15
様式3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	資 16

参考資料様式2 施設概要（熱回収施設系）	資 17
参考資料様式6 計画支援概要	資 18
参考資料様式6 長寿命化計画策定支援事業	資 19

参考資料1 現有施設のパンフレット

参考資料1添付1 能美美化センター(ごみ焼却施設、埋立処分地施設)パンフレット	
参考資料1添付2 能美美化センター(破砕処理施設)パンフレット	

能美市・川北町地域 循環型社会形成推進地域計画

能美市

川北町

能美広域事務組合

平成25年9月

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 能美市、川北町
面積 98.61 km²
人口 55,928 人
(平成24年9月末日現在)

(内訳)

市町村名	能美市	川北町
面積 (km ²)	83.85	14.76
人口 (人)	49,701	6,227

(2) 計画期間

本計画は、平成25年10月1日から平成31年3月31日までの6年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。



対象地域図

(3) 基本的な方向

【地域の特徴と循環型社会形成に向けた基本的な方向】

能美市・川北町地域（以下、「本地域」という。）は、県都金沢市と日本海側の拠点「小松空港」のある小松市の中間に位置し、都市部の人口の受け皿として住宅団地等の開発が進んでいるほか、豊富な自然環境に恵まれ、人口は増加傾向にある。

また、圏域を東西に流れる手取川のもたらした扇状地上に位置し、豊富な伏流水を活かした県内有数の産業集積ゾーンとなっており、近年はITや新素材等の先進技術をもった企業の立地も見られる。

さらに、いしかわ動物園をはじめ、辰口丘陵公園、九谷陶芸村など、野外レクリエーション地として県民の憩いの場としての役割も担っている。

このような地域特性のもと、本地域のごみ処理の方針としては、現行の分別区分及び処理体制を維持していくことを基本とし、あわせて地域住民、事業者、行政の三者が一体となって、ごみの発生抑制、再使用、資源化に向けた取り組みを推進することにより、循環型社会の構築及び人と自然と産業との調和を目指す。

【ごみ処理に関する基本的な方向性】

本地域のごみ処理は、能美広域事務組合が設置する能美美化センターのごみ焼却施設及び埋立処分地施設で行っており、埋立処分前には金属類、小型家電等の資源物の選別回収も行っている。

ごみ焼却施設は、平成4年の竣工後21年が経過しており、平成12、13年度には、排ガス高度処理施設整備及び灰固形化施設整備工事を実施したものの、施設全体の老朽化が進行しているため、今後、長寿命化計画を策定した上で、施設の延命化及びCO₂排出量の削減を目的とした基幹改良工事を実施する。

埋立処分地施設は、約21年の残余容量があり、今後排出抑制や資源化に係る施策を継続及び検討することにより、延命化を図る。

【生活排水処理に関する基本的な方向性】

能美市は、下水道区域、農業集落排水区域、（民間）コミュニティプラント区域で構成されており、平成25年3月の衛生処理率は92.0%である。今後は各施設への接続を普及啓発することにより、衛生処理率100%を目指す。

川北町は、全区域が農業集落排水区域であり、立地する工場等は個別の生活排水処理設備を設置し、衛生処理率は100%となっているため今後も維持していく。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成24年度の能美市・川北町地域の一般廃棄物の排出、処理状況は図2.1のとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め、18,251トンであり、再生利用される「総資源化量」は2,194トン、リサイクル率は12.0%である。

$$\left[\text{リサイクル率} = \frac{(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後の再生利用量} + \text{集団回収量})}{(\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量})} \right]$$

中間処理による減量化量は12,486トンであり、集団回収量を除く総排出量の70.7%が減量化されている。

また、減量化・資源化処理後の最終処分量は3,571トンであり、集団回収量を除く総排出量の20.2%が埋め立てられている。

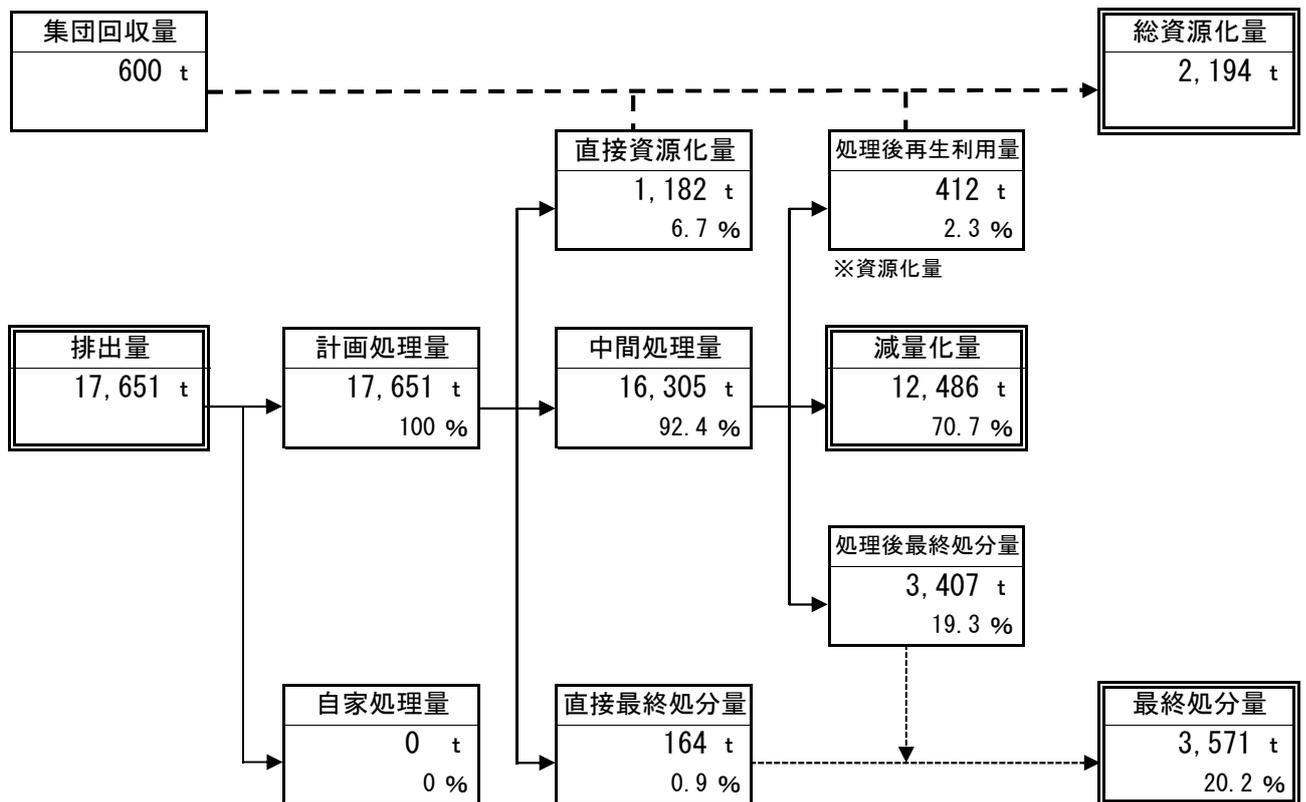


図2.1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成24年度）

(2) 生活排水処理の現状

平成24年度の生活排水の処理及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で55,928人であり、水洗化人口は51,443人、汚水衛生処理率は92.0%である。

$$\left[\text{衛生処理率} = \frac{(\text{公共下水道} + \text{農業集落排水施設等} + \text{合併処理浄化槽の各人口})}{\text{行政区域内人口}} \right]$$

し尿発生量は922k1/年、浄化槽汚泥発生量は3,765k1/年であり、4,687k1/年を収集運搬、処理・処分している。

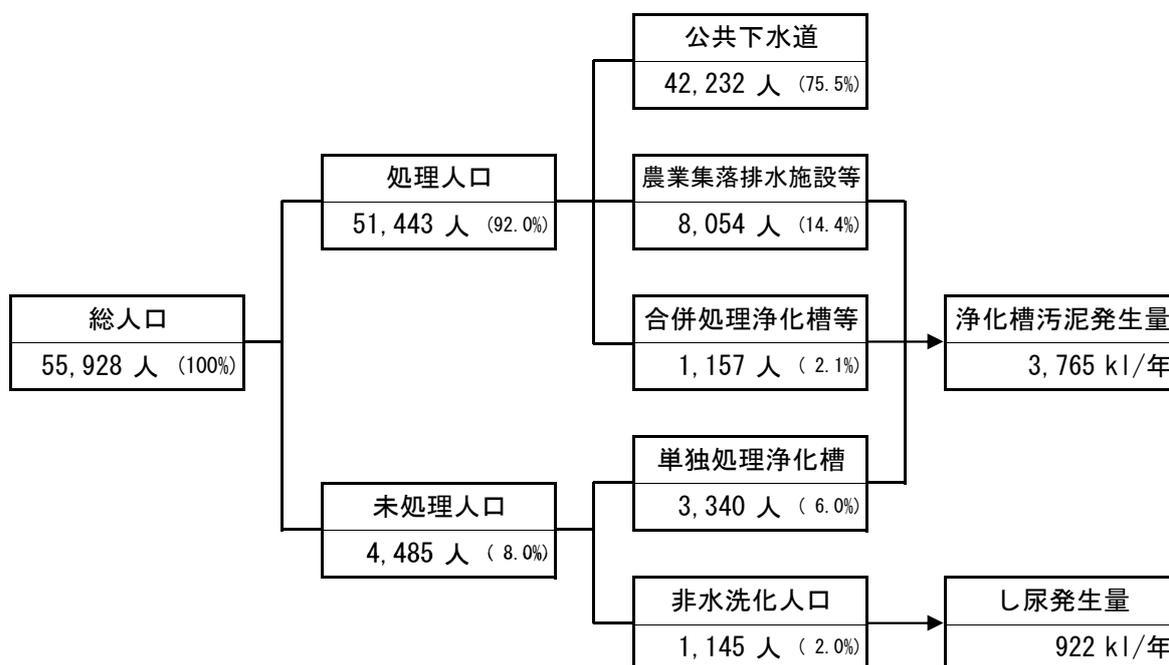


図2.2 生活排水の処理状況フロー（平成24年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画期間中においては、廃棄物の減量化、資源化を含め循環型社会の実現を目指し、表2.1のとおり目標値について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

また、表2.2に能美市、表2.3に川北町の減量化・再生利用に関する現状と目標を示す。

表2.1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状（割合 ^{※1} ） （平成24年度）	目標（割合 ^{※1} ） （平成31年度）
排 出 量	事業系 総排出量	4,771 トン	4,146 トン (-13.1%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	1.92 トン/事業所	1.77 トン/事業所 (-7.6%)
	家庭系 総排出量	12,880 トン	12,394 トン (-3.8%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	230 kg/人	219 kg/人 (-5.0%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	17,651 トン	16,540 トン (-6.3%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	1,182 トン (6.7%)	1,193 トン (7.2%)
	総資源化量	2,194 トン (12.4%)	2,229 トン (13.5%)
熱 回 収 量	熱回収量（年間の発電電力量）	— MWh	— MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	12,486 トン (70.7%)	11,796 トン (71.3%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	3,571 トン (20.2%)	3,108 トン (18.8%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所あたりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人あたりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収量を除く。）〔単位：トン〕

再 生 利 用 量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱 回 収 量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残渣の量の差〔単位：トン〕

最 終 処 分 量：埋立処分された量〔単位：トン〕

表 2.2 能美市における減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合 ^{※1}) (平成24年度)	目標 (割合 ^{※1}) (平成31年度)
排 出 量	事業系 総排出量	4,025 トン	3,527 トン (-12.4%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	1.82 トン/事業所	1.71 トン/事業所 (-5.9%)
	家庭系 総排出量	11,489 トン	11,032 トン (-4.0%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	231 kg/人	220 kg/人 (-4.9%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	15,514 トン	14,559 トン (-6.2%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	1,109 トン (7.1%)	1,099 トン (7.5%)
	総資源化量	1,919 トン (12.4%)	1,932 トン (13.3%)
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	10,870 トン (70.1%)	10,285 トン (70.6%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	3,171 トン (20.4%)	2,782 トン (19.1%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所あたりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人あたりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

表 2.3 川北町における減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合 ^{※1}) (平成24年度)	目標 (割合 ^{※1}) (平成31年度)
排 出 量	事業系 総排出量	746 トン	619 トン (-17.0%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	2.72 トン/事業所	2.22 トン/事業所 (-18.5%)
	家庭系 総排出量	1,391 トン	1,362 トン (-2.1%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	223 kg/人	211 kg/人 (-5.6%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	2,137 トン	1,981 トン (-7.3%)
再 生 利 用 量	直接資源化量	73 トン (3.4%)	94 トン (4.7%)
	総資源化量	275 トン (12.9%)	297 トン (15.0%)
熱 回 収 量	熱回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	1,616 トン (75.6%)	1,511 トン (76.3%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	400 トン (18.7%)	326 トン (16.5%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所あたりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人あたりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

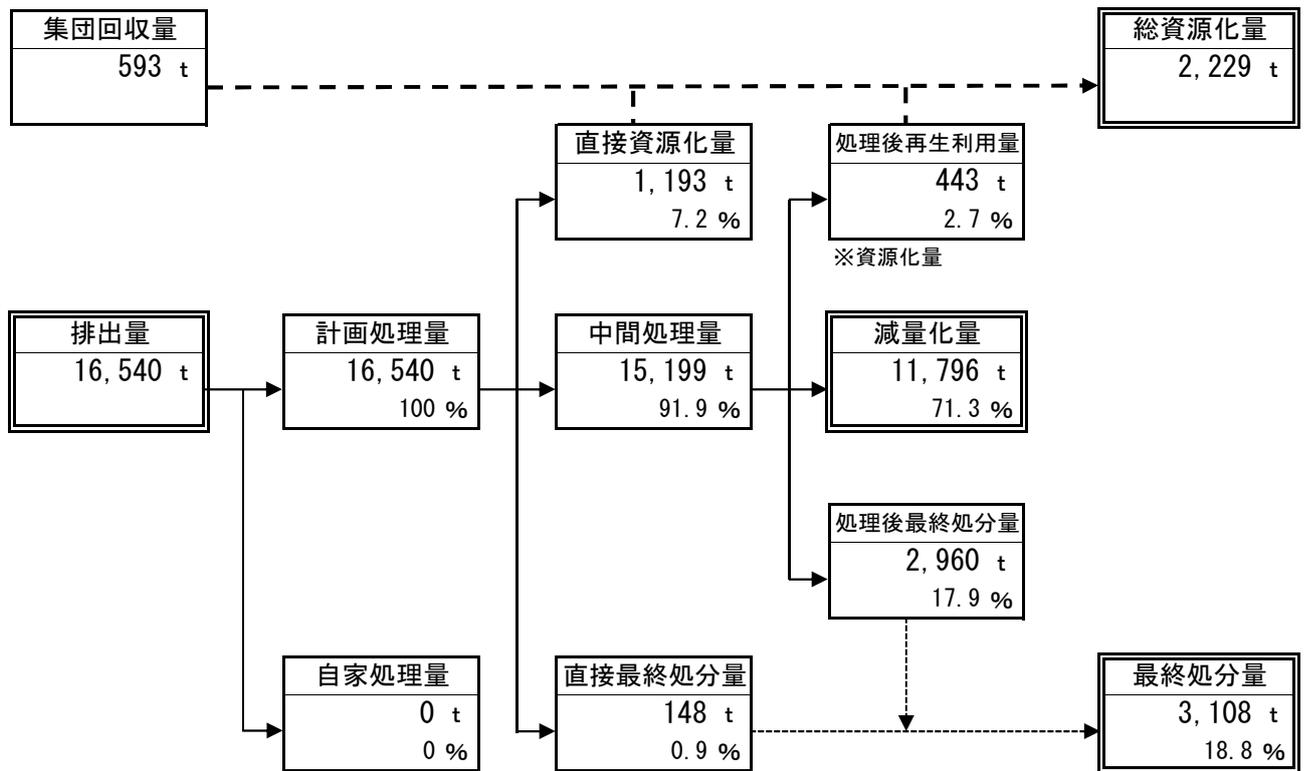


図 2. 3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（平成31年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2. 4 に掲げる目標のとおり、公共下水道の整備等を進めていくものとする。

また、表 2. 5 に能美市、表 2. 6 に川北町の生活排水処理に関する現状と目標を示す。

表 2. 4 生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績	平成31年度目標
処理形態別人口	公共下水道	42,232 人 (75.5%)	45,649 人 (80.6%)
	農業集落排水施設等	8,054 人 (14.4%)	8,709 人 (15.4%)
	合併処理浄化槽等	1,157 人 (2.1%)	1,234 人 (2.2%)
	未処理人口	4,485 人 (8.0%)	1,043 人 (1.8%)
合 計		55,928 人	56,635 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	922 キロリットル	232 キロリットル
	浄化槽汚泥量	3,765 キロリットル	3,463 キロリットル
	合 計	4,687 キロリットル	3,695 キロリットル

表 2.5 能美市における生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績	平成31年度目標
処理形態別人口	公共下水道	42,232 人 (85.0%)	45,649 人 (91.0%)
	農業集落排水施設等	2,011 人 (4.0%)	2,400 人 (4.8%)
	合併処理浄化槽等	973 人 (2.0%)	1,082 人 (2.2%)
	未処理人口	4,485 人 (9.0%)	1,043 人 (2.0%)
	合 計	49,701 人	50,174 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	902 キロリットル	205 キロリットル
	浄化槽汚泥量	2,956 キロリットル	1,940 キロリットル
	合 計	3,858 キロリットル	2,145 キロリットル

表 2.6 川北町における生活排水処理に関する現状と目標

		平成24年度実績	平成31年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	農業集落排水施設等	6,043 人 (97.0%)	6,309 人 (97.6%)
	合併処理浄化槽等	184 人 (3.0%)	152 人 (2.4%)
	未処理人口	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	合 計	6,227 人	6,461 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	20 キロリットル	27 キロリットル
	浄化槽汚泥量	809 キロリットル	1,523 キロリットル
	合 計	829 キロリットル	1,550 キロリットル

注. 汲み取りし尿は、イベントで設置する仮設トイレから発生するものである。

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

(実施主体：能…能美市、川…川北町、広…能美広域事務組合)

ア 環境教育（実施主体：能・川・広） 【施策NO. 11】

庁舎及び美化センター等において、ごみの減量化、資源化等に関するパネルの展示等を行うほか、ポスター、チラシ等の配布や広報誌、ホームページ等による幅広い広報活動により、循環型社会形成に対する意識の向上を図っていく。

また、小学生を対象とした社会科見学等を行うほか、地域のNPOと連携した活動により、地域に根差した環境教育を行う。

イ 有料化（実施主体：能・川・広） 【施策NO. 12】

現在、家庭系ごみ（可燃ごみ、不燃ごみ）及び事業系ごみについては、指定袋を媒介とした従量制により処理手数料を徴収している。また、事業系の直接搬入ごみについては、持込車両ごとに定額の持込料金を徴収している。

今後は、排出抑制と一層の費用負担の公平性確保のため、持込ごみの料金徴収のあり方について、地域全体で検討していく。

ウ ごみ減量化・再資源化等推進員（実施主体：能・川） 【施策NO. 13】

各町内会のごみ減量化・再資源化等推進員に、地域のごみの減量化や資源化推進のリーダーとして活動してもらおう。また、職員によるごみの分別及び資源化等に関する出前講座の開催等、連携した活動に取り組んでいく。

エ 容器包装の適正化・排出抑制（実施主体：能・川） 【施策NO. 14】

住民、事業者の協働施策としてマイバック運動を推進し、レジ袋配布の有料化を継続していく。

オ 事業系一般廃棄物の発生抑制（実施主体：能・川） 【施策NO. 15】

事業系一般廃棄物は、家庭系ごみの分別区分に準じて許可業者が収集しており、用紙類の使用量削減や分別の徹底等による発生抑制、排出抑制対策を普及啓発していく。

カ 再使用の推進（実施主体：能・川） 【施策NO. 16】

現在、根上くるくる工房で行っている不用品等の修理・販売を継続するとともに、この活動を広くPRする。また、民間のリユースショップ等の活用を促進し、不用品の有効利用を図る。

キ 小型家電の資源化（実施主体：能・川・広） 【施策NO. 17】

小型家電は不燃ごみと併せて収集または直接持込ごみとして受け入れた後、回収し、資源化している。

今後は、小型家電の更なる資源化を促進するため広報等により周知を図るとともに、効果的な回収方法について検討していく。

ク 生ごみの資源化（実施主体：能・川） 【施策NO. 18】

川北町では生ごみ処理機の購入助成により家庭から排出される生ごみの発生抑制、資源化を促進している。また、能美市では生ごみの堆肥化等の取組みに対するポイント制度を導入しているほか、市内の学校や保育園で発生する給食残渣の一部を回収、堆肥化する取組みを展開している。

今後は、これらの取組みの継続、拡大を図っていくほか、家庭での水切りや、食品の使い切り等に対する普及啓発も図り、生ごみ減量化を促進する。

ケ 剪定枝等の資源化（実施主体：能・川） 【施策NO. 19】

剪定枝等の有機系ごみは、一部堆肥化に取り組んでいるものの、資源化量は少ない状況である。

今後は、剪定枝のチップ化や堆肥化の拡大について検討する。

コ 資源ごみの拠点回収（実施主体：能・川） 【施策NO. 20】

住民の資源ごみ排出の利便性を高めるため、能美市では市内のリサイクルセンター等3箇所の収集場で週末等に拠点回収を行っており、川北町でも1箇所の資源ごみ保管場において拠点回収を行っている。

また、大型小売店舗等において、空き缶類、ペットボトル等の自主的な回収、資源化が行われている。

今後は、ごみの資源化促進のため、住民の利便性向上等を踏まえた効果的な拠点回収の方法について検討・実施する。

(2) 処理体制

(実施主体：能…能美市、川…川北町、広…能美広域事務組合、手…手取川流域環境衛生事業組合)

ア 家庭系ごみの処理体制の現状と今後（実施主体：能・川・広） 【施策NO. 21】

家庭系ごみの分別区分及び処理方法の現状と今後については、表3.1（P.14）のとおりである。

- ・可燃ごみは、今後とも能美美化センターの保有するごみ焼却施設において焼却処理を行っていく。しかし、現有の施設は平成4年の竣工後21年が経過し、老朽化が進んでいるため、基幹改良を実施し、施設の延命化及びCO₂発生量の削減を図った上で、安定した処理を継続していく。
- ・不燃ごみは、埋立前に資源化物（小型家電を含む）の選別回収を行い、埋立量の削減と資源化率の向上を図っており、今後もこの処理体制を継続する。
また、今後も能美美化センター埋立処分地施設において埋立処理を行うが、現有施設（平成14年竣工）は、残余容量が120,807m³、残余埋立年数の見込みが約21年であるため、排出抑制や資源化を普及啓発により、延命化を図っていく。
- ・持込ごみは、可燃系、不燃系に分別後、資源化物（小型家電を含む）の選別回収を行い、埋立量の削減と資源化率の向上を図っており、今後もこの処理体制を継続する。
- ・空き缶類、空きびん、ペットボトル、容器包装プラスチック、紙類は、能美市及び川北町が収集を委託し、売却または資源化処理を行っており、今後もこの処理体制を継続する。
- ・大型小売店舗等では、自主的に空き缶類、ペットボトル等の回収を行っている店舗もある。今後は、排出抑制、資源化促進のために、活動の継続を依頼するとともに、回収店舗数の拡大について検討していく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後（実施主体：能・川） 【施策NO. 22】

今後とも事業系一般廃棄物は、家庭系ごみの分別区分に準じて許可業者が収集し、能美美化センターで家庭系ごみと併せて処理を行う。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後（実施主体：能・川）

現在、併せ産廃としての受入は行っておらず、産業廃棄物は産業廃棄物処理業者により処理されており、今後も現状の体制を継続する。

エ 生活排水処理の現状と今後（実施主体：能・川・広・手） 【施策NO. 23】

現在、し尿及び浄化槽等汚泥は、一般廃棄物収集運搬業の許可を有する事業者が収集運搬し、手取川流域環境衛生事業組合衛生センターにおいて処理を行っている。また、処理により発生する汚泥は、焼却処理を行い、残渣を能美美化センター埋立処分地施設で埋立処分しており、今後もこの体制を継続する。

オ 今後の処理体制の要点

- ・家庭系ごみ、事業系一般廃棄物及び生活排水の処理体制について、概ね現状を維持する。
- ・大型小売店舗等における資源ごみ回収（空き缶類、ペットボトル類等）や、リユースショップの活用による不要品（家具、家電、古本、衣類等）の再使用を促進し、資源の有効利用やごみの減量化を図る。
- ・ごみ焼却施設の基幹改良により、施設の延命化、処理能力強化を図るほか、ごみの排出抑制、資源化に努め、埋立処分地施設の延命化を図る。

表 3.1 1 能美市・川北町の家庭系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H24)		今 後 (H31)	
区分	処理方法	処理施設等	
		能美市	川北町
可燃ごみ	焼却	能美化センター (焼却処理)	
		10,278 t	1,557 t
不燃ごみ	資源化物の選別後 埋立	能美化センター (資源化物選別、埋立)	
		455 t	59 t
持込ごみ(可燃系) 粗大ごみ含む	資源化物の選別後 焼却	能美化センター (資源化物選別、破砕)	
		2,412 t	297 t
持込ごみ(不燃系) 粗大ごみ含む	資源化物の選別後 埋立	能美化センター (資源化物選別)	
		1,260 t	151 t
空き缶	資源化	売却	
		48 t	8 t
空きびん	資源化	売却	
		168 t	19 t
ペットボトル	資源化	売却	
		52 t	6 t
容器包装 プラスチック	資源化	資源化処理委託	
		257 t	39 t
紙類	資源化	売却	
		584 t	1 t
資源ごみ			



現 状 (H24)		今 後 (H31)	
区分	処理方法	処理施設等	
		能美市	川北町
可燃ごみ	焼却	能美化センター (焼却処理)	
		10,017 t	1,486 t
不燃ごみ	資源化物の選別後 埋立	能美化センター (資源化物選別※、埋立)	
		458 t	54 t
持込ごみ(可燃系) 粗大ごみ含む	資源化物の選別後 焼却	能美化センター (資源化物選別、破砕)	
		1,963 t	228 t
持込ごみ(不燃系) 粗大ごみ含む	資源化物の選別後 埋立	能美化センター (資源化物選別※)	
		1,022 t	119 t
空き缶	資源化	売却	
		60 t	12 t
空きびん	資源化	売却	
		159 t	26 t
ペットボトル	資源化	売却	
		54 t	9 t
容器包装 プラスチック	資源化	資源化処理委託	
		217 t	45 t
紙類	資源化	売却	
		609 t	2 t
資源ごみ			

※ 小型家電の選別を含む

表 3. 1 補足 能美市・川北町の家庭系ごみの分別区分とその廃棄物の主な内容

区分	現 状 (H24)		主なごみの例
	収集頻度 収集場所	能美市 川北町	
可燃ごみ	週2回 ごみステーション	週2回 ごみステーション	台所ごみ(野菜くず、魚などの骨、卵の殻、貝がら)、衣ふら油(紙くず、ぼろ布に吸わずか流し排水)、皮製品、古着(ぼろ布、ヒナオ、カセットテープ、CD、CD-ROM、ビデオテープ、CD-ROM、ビデオテープ)、洗剤、洗面器、洗面スチローール、文具・玩具、少量のプラスチック製品、アルミ缶加工した製品、汚れた布類(マヨネーズ、ケチャップ、からし)、その他(火、爆のフタ)
	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	
不燃ごみ	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	ガラス片、湿ったかけら(ガラスコップ、板ガラス、鏡、体温計、オフロ、包丁、剃刀の刃)、電池、電球、蛍光灯管等、化粧ピン、世帯のゴミの類、花瓶、灰皿、植木鉢、金物(なべ、やかん、フライパン)、スプレー缶、その他(アルミ缶、トースター、サープレコーダー、ドライヤー、アイロン等)
持込ごみ(可燃系) 粗大ごみ含む	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	木製の家具、剪定枝木(80cm以下に切る)、布団、マットレス、じゅうたん、畳(その他上記の可燃ごみで指定量に入らないもの、または大量に廃棄する場合は)
	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	
持込ごみ(不燃系) 粗大ごみ含む	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	自転車、三輪車、バイク(50cc以下)、瓦、コンクリートブロック、トタン、材木(80cm以下に切る) 電気ストーブ、ファンヒーター、オーブン、電子レンジ、扇風機、除湿機等、トタン、材木(80cm以下に切る) (その他上記の不燃ごみで指定量に入らないもの、または大量に廃棄する場合は)
	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	
空き缶	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	アルミ缶、スチール缶、その他のスチール缶(食料品、飲料水容器に限る)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
空きびん	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	白色(無色透明)、茶色、その他(黒、青緑色など)(食料品や飲料水容器に限る)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
ペットボトル	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	飲料用及び醤油・酒・みりんのみ(キャップ・ラベルはプラスチック製容器包装)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
容器包装 プラスチック	月2回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	ペットボトル(キャップ、食用油、ソース、液体ワックス、ウツジローション液など)、パックトローリ(御膳、お茶、菓子、紅茶、たまごカスター、豆腐、カレー、いもカスター、マーガリン、味噌、バター、色付マヨネーズ)、カップ麺、インスタント食品のプラスチック容器、アイスクリーム、ヨーグルト、乳酸飲料など、袋麺(スーパー、コンビニ)のレジ袋、米の袋、お菓子の袋、インスタントラーメンの袋、トイレットペーパーの袋など、その他(洗剤のフタ、入浴剤のフタ、ペットボトルのフタ、エタノールのフタなどに使われる保護プラスチックカバー、カップメン、たばこなどの外側フィルム)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
紙類 (紙ハック)	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	紙ハック(アルミ加工した製品を除く)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
紙類 (紙ハック以外)	年2~3回 集団回収 各小学校	年2~3回 集団回収 各小学校	ダンボール、厚紙(紙箱等)、新聞紙、雑誌、チラシ
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	

区分	今 後 (H31)		主なごみの例
	収集頻度 収集場所	能美市 川北町	
可燃ごみ	週2回 ごみステーション	週2回 ごみステーション	台所ごみ(野菜くず、魚などの骨、卵の殻、貝がら)、衣ふら油(紙くず、ぼろ布に吸わずか流し排水)、皮製品、古着(ぼろ布、ヒナオ、カセットテープ、CD、CD-ROM、ビデオテープ、CD-ROM、ビデオテープ)、洗剤、洗面器、洗面スチローール、文具・玩具、少量のプラスチック製品、アルミ缶加工した製品、汚れた布類(マヨネーズ、ケチャップ、からし)、その他(火、爆のフタ)
	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	
不燃ごみ	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	ガラス片、湿ったかけら(ガラスコップ、板ガラス、鏡、体温計、オフロ、包丁、剃刀の刃)、電池、電球、蛍光灯管等、化粧ピン、世帯のゴミの類、花瓶、灰皿、植木鉢、金物(なべ、やかん、フライパン)、スプレー缶、その他(アルミ缶、トースター、サープレコーダー、ドライヤー、アイロン等)
持込ごみ(可燃系) 粗大ごみ含む	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	木製の家具、剪定枝木(80cm以下に切る)、布団、マットレス、じゅうたん、畳(その他上記の可燃ごみで指定量に入らないもの、または大量に廃棄する場合は)
	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	休場日(毎週) 火曜日、祝日 等)除く毎日 能美化センター	
持込ごみ(不燃系) 粗大ごみ含む	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	自転車、三輪車、バイク(50cc以下)、瓦、コンクリートブロック、トタン、材木(80cm以下に切る) 電気ストーブ、ファンヒーター、オーブン、電子レンジ、扇風機、除湿機等、トタン、材木(80cm以下に切る) (その他上記の不燃ごみで指定量に入らないもの、または大量に廃棄する場合は)
	月1回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	
空き缶	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	アルミ缶、スチール缶、その他のスチール缶(食料品、飲料水容器に限る)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
空きびん	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	白色(無色透明)、茶色、その他(黒、青緑色など)(食料品や飲料水容器に限る)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
ペットボトル	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	飲料用及び醤油・酒・みりんのみ(キャップ・ラベルはプラスチック製容器包装)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
容器包装 プラスチック	月2回 ごみステーション	月2回 ごみステーション	ペットボトル(キャップ、食用油、ソース、液体ワックス、ウツジローション液など)、パックトローリ(御膳、お茶、菓子、紅茶、たまごカスター、豆腐、カレー、いもカスター、マーガリン、味噌、バター、色付マヨネーズ)、カップ麺、インスタント食品のプラスチック容器、アイスクリーム、ヨーグルト、乳酸飲料など、袋麺(スーパー、コンビニ)のレジ袋、米の袋、お菓子の袋、インスタントラーメンの袋、トイレットペーパーの袋など、その他(洗剤のフタ、入浴剤のフタ、ペットボトルのフタ、エタノールのフタなどに使われる保護プラスチックカバー、カップメン、たばこなどの外側フィルム)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
紙類 (紙ハック)	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	紙ハック(アルミ加工した製品を除く)
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	
紙類 (紙ハック以外)	年2~3回 集団回収 各小学校	年2~3回 集団回収 各小学校	ダンボール、厚紙(紙箱等)、新聞紙、雑誌、チラシ
	月1回 資源ごみ 集積所	月1回 資源ごみ 集積所	

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設の整備

上記(2)の表3.1に示した処理体制で処理を行うため、表3.2のとおり必要な施設整備を行う。

表3.2 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	備考
1	ごみ焼却施設	ごみ焼却施設の整備事業 (基幹改良)	75t/日 (37.5t/24h×2炉)	能美市坪野町 リ 1-1	H27～30	

※ 現有処理施設の概要を添付(添付2)

(整備理由)

事業番号1 既存施設の老朽化(竣工後21年経過:H25)、CO₂排出量の削減

イ 合併浄化槽の整備

下水道の普及・接続、農業集落排水あるいは民間処理施設への接続により生活排水処理の向上を図っており、合併浄化槽の整備は計画しない。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表3.3のとおり計画支援事業を行う。

表3.3 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	備考
31	ごみ焼却施設の整備事業 (基幹改良)	発注仕様書作成	H26	
		生活環境影響調査	H26	

(5) 長寿命化計画策定支援事業

廃棄物処理施設の機能低下や維持管理費の増加への対応及び延命化を図るため、表3.4のとおり長寿命化計画策定支援事業を行う。

表3.4 実施する長寿命化計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間	備考
32	長寿命化計画策定業務	施設保全計画の作成、 延命化計画の策定	H25	

(6) その他の施策

地域循環型社会の形成を推進するために次の施策を実施する。

(実施主体：能…能美市、川…川北町、広…能美広域事務組合、手…手取川流域環境衛生事業組合)

ア 不法投棄対策（実施主体：能・川） 【施策NO. 41】

地域の町内会などと一体となった普及啓発により分別区分の徹底を進めるとともに、地域内の郵便局等との連携によるパトロールの強化などを行い、不法投棄防止を図る。

イ 災害廃棄物処理体制の整備（実施主体：能・川・広・手） 【施策NO. 42】

地震、水害、津波等の災害時において、住民の生活環境を確保し、速やかな復興を推進するため、地域内の災害廃棄物処理計画策定を検討する。

なお、策定にあたっては能美市、川北町、能美広域事務組合が協働して行う。

また、広域的処理体制を図るため、周辺市町との連携体制の構築を検討する。

ウ ごみ処理の広域化（実施主体：能・川・広） 【施策NO. 43】

隣接する事業主体の廃棄物処理施設の更新時期を考慮し、広域処理の時期や方法等について検討していく。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

能美市、川北町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、石川県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定等に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画の添付書類一覧

◎ 循環型社会形成推進地域計画

- 添付 1 一般廃棄物の排出抑制及び再生利用に関する目標値等の対比
- 添付 2 現有処理施設の概要
- 様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成25年度)
 - 様式 1 添付 1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
 - 様式 1 添付 2 地域内の施設の現況と予定 (位置図)
 - 様式 1 添付 3 汚水衛生処理人口のトレンドグラフ
 - 様式 1 添付 4 生活排水処理構想エリアマップ (平成23年度版)
- 様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成25年度)
 - (地域内の計画事業を年度ごとにまとめたもの)
- 様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

◇ その他参考資料

使用する様式	対象とする施設整備、事業
参考資料様式 2 施設概要 (熱回収施設系)	ごみ焼却施設の基幹改良 50t/日 (25t/16h×2炉) → 75 t /日 (37.5 t /24h×2炉)
参考資料様式 6 計画支援概要	ごみ焼却施設の整備に関する計画支援事業
参考資料様式 6 長寿命化計画策定概要	長寿命化計画策定事業

- 参考資料 1 現有施設のパンフレット
 - 参考資料 1 添付 1 能美美化センター(ごみ焼却施設、埋立処分地施設)パンフレット
 - 参考資料 1 添付 2 能美美化センター(破砕処理施設)パンフレット

一般廃棄物の排出抑制及び再生利用に関する目標値等の対比

①第三次循環型社会形成推進基本計画における目標 (平成25年5月)

指標	平成12年度 (基準年)	平成32年度 (目標年度)	備考	
			平成12年度 (基準年)	平成32年度 (目標年度)
1人1日当たりのごみ排出量	約1,185グラム	約25%削減 約890グラム	計画収集量、直接搬入 量、集団回収量を含む	
1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	約660グラム	約25%削減 約500グラム	集団回収量、資源ごみ 等を除く	
事業系ごみ排出量	約1,799万トン	約35%削減 約1,170万トン	事業系ごみ量の総量	

②基本的な方針※における目標 (平成22年12月 改正)

指標	平成19年度 (基準年)	平成27年度 (目標年度)	備考	
			平成19年度 (基準年)	平成27年度 (目標年度)
一般廃棄物 排出量	約5,100万トン	約5%削減 約4,845万トン		
一般廃棄物 再生利用率	約20% (1,030万トン)	約25%に増加 約25% (1,211万トン)		
一般廃棄物 最終処分量	約640万トン	約22%削減 約500万トン		

※ 廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針

③廃棄物処理施設整備計画における目標 (平成25年5月)

指標	平成29年度 (目標年度)
ごみのリサイクル率	26%
一般廃棄物最終 処分場の残余年数	20年分を維持

④減量化目標達成の見込み (能美市・川北町地域の目標値)

指標	実績				②の目標年度		③の目標年度		①の目標年度		②の 評価	③の 評価	備考
	平成12年度	平成19年度	平成24年度	平成27年度	目標値	予測	目標値	予測	目標値	予測			
	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日			
1人1日当たりのごみ排出量	1,108	903	894	868	847	831	820	815	810	810	◎	—	
能美市	1,085	896	880	855	835	815	810	815	810	810	◎	—	
川北町	1,316	964	1,008	966	935	987	892	987	892	892	◎	—	
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	664	596	573	556	549	498	538	477	541	541	○	—	
能美市	636	599	572	556	550	477	541	477	541	541	○	—	
川北町	921	570	580	557	547	691	534	691	534	534	◎	—	
事業系ごみ排出量	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	◎	—	
能美市	6,339	3,838	4,771	4,586	4,347	4,120	4,042	4,347	4,120	4,042	◎	—	
川北町	5,813	3,249	4,025	3,883	3,688	3,778	3,446	3,688	3,778	3,446	◎	—	
一般廃棄物排出量	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	○	—	
能美市	20,421	18,100	18,251	17,815	17,441	—	16,962	17,441	—	16,962	—	○	
川北町	18,057	15,989	15,960	15,588	15,261	—	14,847	15,261	—	14,847	—	○	
ごみのリサイクル率(再生利用率)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	○	—	
能美市	9.0	14.6	12.0	12.8	26.0	12.9	13.0	26.0	12.7	12.8	—	○	
川北町	9.2	14.6	12.0	12.7	26.0	12.7	12.8	26.0	13.7	14.1	—	○	
最終処分量	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	○	—	
能美市	8,374	3,526	3,571	2,750	3,307	—	3,066	3,307	—	3,066	—	○	
川北町	7,464	3,143	3,171	2,452	2,954	—	2,744	2,954	—	2,744	—	○	
最終処分場の残余年数	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	—	◎	
	—	—	22	—	20	21	—	—	—	—	—	—	

※ 評価の凡例

◎ 目標達成が見込まれる。

○ 目標未達成であるが、減量化・資源化の向上は見込まれる。

現有処理施設の概要

【焼却施設】

事業者	施設名称	所在地	処理能力	処理方式	処理対象物	竣工	備考
能美広域事務組合	能美化センター ごみ焼却施設	能美市坪野町リ1-1	50t/日 (25t/16h×2炉)	准連続燃焼式 (ストーパー式)	可燃ごみ	平成4年3月	平成12,13年度 基幹改良

【破碎処理施設】

事業者	施設名称	所在地	処理能力	処理方式	処理対象物	竣工	備考
能美広域事務組合	能美化センター 破碎処理施設	能美市坪野町リ1-1	4.9t/日 (5h)	低速二軸剪断破碎方式	可燃性粗大ごみ	平成11年3月	焼却の前処理

【埋立処分地施設】

事業者	施設名称	所在地	埋立容量	処理内容	処理対象物	竣工	備考
能美広域事務組合	能美化センター 埋立処分地施設	能美市坪野町リ1-1	180,000m ³	準好気性埋立 サンドイッチ方式	焼却灰、飛灰、 不燃ごみ	平成14年3月	

【し尿処理施設】

事業者	施設名称	所在地	処理能力	処理方式	処理対象物	竣工	備考
手取川流域 環境衛生事業組合	手取衛生センター	川北町字朝日レ47	80KL/日	嫌気性消化・ 活性汚泥処理方式 浄化槽専用方式	生し尿 浄化槽汚泥	平成3年3月 (基幹改良)	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成25年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	能美市・川北町 地域	(2) 地域内人口	55,928 人 (H24.9.30)	(3) 地域面積	98.61 km ²
(4) 構成市町村等名	能美市、川北町、能美広域事務組合	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)	構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：能美市、川北町	設立年月日：平成 2年 4月 1日設立		
	設立されていない場合、今後の見通し：				

※ 交付金要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標 (地域全体)

指標・単位	年	過去の状況・現況 (排出量に対する割合)					目 標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排 出 量	事業系	4,472	4,341	4,823	4,584	4,771	4,146 (H24比 -13.1%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	1.73	1.68	1.90	1.82	1.92	1.77
	家庭系	12,995	12,622	12,561	12,829	12,880	12,394 (H24比 -3.8%)
	1人当たりの排出量 (kg/人)	235	228	226	230	230	219
	合計事業系家庭系排出量合計 (トン)	17,467	16,963	17,384	17,413	17,651	16,540 (H24比 -6.3%)
再 生 利 用 量	直接資源化量 (トン)	1,557 (8.9%)	1,534 (9.0%)	1,476 (8.5%)	1,331 (7.6%)	1,182 (6.7%)	1,193 (7.2%)
	総資源化量 (トン)	2,538 (14.5%)	2,547 (15.0%)	2,520 (14.5%)	2,299 (13.2%)	2,194 (12.4%)	2,229 (13.5%)
熱 回 收 量	熱回収量 (年間の発電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	12,123 (69.4%)	11,562 (68.2%)	11,501 (66.2%)	12,124 (69.6%)	12,486 (70.7%)	11,796 (71.3%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量 (トン)	3,499 (20.0%)	3,555 (21.0%)	4,058 (23.3%)	3,620 (20.8%)	3,571 (20.2%)	3,108 (18.8%)

※1 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。(様式 1添付 1)

※2 能美市と川北町の減量化、再生利用の現状と目標を次ページに示す。

一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標（能美市）

指標・単位	年	過去の状況・現況（排出量に対する割合）					目 標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排 出 量	事業系	3,750	3,667	3,934	3,939	4,025	3,527 (H24比 -12.4%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	1.62	1.59	1.74	1.76	1.82	1.71
	家庭系	11,615	11,287	11,248	11,481	11,489	11,032 (H24比 -4.0%)
再 生 利 用 量	1人当たりの排出量 (kg/人)	236	229	227	232	231	220
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	15,365	14,954	15,182	15,420	15,514	14,559 (H24比 -6.2%)
	直接資源化量 (トン)	1,474 (9.6%)	1,457 (9.7%)	1,392 (9.2%)	1,255 (8.1%)	1,109 (7.1%)	1,099 (7.5%)
熱 回 收 量	総資源化量 (トン)	2,241 (14.6%)	2,266 (15.2%)	2,226 (14.7%)	2,020 (13.1%)	1,919 (12.4%)	1,932 (13.3%)
中間処理による減量化量	熱回収量 (年間の発電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—
最 終 処 分 量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	10,567 (68.8%)	10,086 (67.4%)	10,023 (66.0%)	10,647 (69.0%)	10,870 (70.1%)	10,285 (70.6%)
	埋立最終処分量 (トン)	3,071 (20.0%)	3,134 (21.0%)	3,454 (22.8%)	3,217 (20.9%)	3,171 (20.4%)	2,782 (19.1%)

一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標（川北町）

指標・単位	年	過去の状況・現況（排出量に対する割合）					目 標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排 出 量	事業系	722	674	889	645	746	619 (H24比 -17.0%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	2.60	2.39	3.20	2.32	2.72	2.22
	家庭系	1,380	1,335	1,313	1,348	1,391	1,362 (H24比 -2.1%)
再 生 利 用 量	1人当たりの排出量 (kg/人)	226	220	215	218	223	211
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	2,102	2,009	2,202	1,993	2,137	1,981 (H24比 -7.3%)
	直接資源化量 (トン)	83 (3.9%)	77 (3.8%)	84 (3.8%)	76 (3.8%)	73 (3.4%)	94 (4.7%)
熱 回 收 量	総資源化量 (トン)	297 (14.1%)	281 (14.0%)	294 (13.4%)	279 (14.0%)	275 (12.9%)	297 (15.0%)
中間処理による減量化量	熱回収量 (年間の発電力量 MWh)	—	—	—	—	—	—
最 終 処 分 量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	1,556 (74.0%)	1,476 (73.5%)	1,478 (67.1%)	1,477 (74.1%)	1,616 (75.6%)	1,511 (76.3%)
	埋立最終処分量 (トン)	428 (20.4%)	421 (21.0%)	604 (27.4%)	403 (20.2%)	400 (18.7%)	326 (16.5%)

3 現有施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	竣工年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月		処理能力(単位)
焼却施設	能美広域事務組合	連続焼式(ストーカ式)	有	50t/日 (25t/16h×2炉)	H4.3	H27~H30	基幹改良	連続焼式(ストーカ式)	H31.3	75t/日 (37.5t/24h×2炉)	
破碎処理施設	能美広域事務組合	低速二軸剪断破碎方式	無	4.9t/日	H11.3						焼却の前処理
埋立処分地施設	能美広域事務組合	堆好気性埋立サンディッチ方式	有	17,100m ² 180,000m ³	H14.3						
し尿処理施設	手取川流域環境衛生事業組合	嫌気性消化・活性汚泥処理方式 浄化槽専用方式	有	80KL/日	H3.3 (基幹改良)						

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。(様式1添付2)

4 生活排水処理の現状と目標（地域全体）

指標・単位	年	過去の状況・現況					目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総人口 (人)		55,283	55,444	55,604	55,721	55,928	56,635
公共下水道	汚水衛生処理人口(人)	39,714	40,665	41,560	41,663	42,232	45,649
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	71.8%	73.3%	74.7%	74.8%	75.5%	80.6%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口(人)	7,794	7,777	7,698	7,915	8,054	8,709
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	14.1%	14.0%	13.8%	14.2%	14.4%	15.4%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口(人)	1,110	1,133	1,412	1,004	1,157	1,234
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	2.0%	2.0%	2.5%	1.8%	2.1%	2.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口(人)	6,665	5,869	4,934	5,139	4,485	1,043

※1 別添資料として汚水衛生処理人口のトレンドグラフを添付する。(様式1添付3)

※2 能美市と川北町の生活排水処理の現状と目標を次ページに示す。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業（個人設置型）	能美市					以下の施策の実施により、合併処理浄化槽の整備計画はない。 ○能美市：農業集落排水区域、民間の処理施設区域以外は、下水道の普及（接続率の向上を含む。）により生活排水処理の向上を図る。 ○川北町：町全体が農業集落排水区域、民間の処理施設区域で構成され、衛生処理率100%を達成している。
	川北町					
浄化槽設置整備事業（市町村設置型）	能美市					
	川北町					

※ 計画地域内の生活排水処理の整備構想を地図上に示したものを添付する。(様式1添付4)

生活排水処理の現状と目標（能美市）

指標・単位	年	過去の状況・現況					目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総人口	(人)	49,185	49,369	49,497	49,550	49,701	50,174
公共下水道	汚水衛生処理人口（人）	39,714	40,665	41,560	41,663	42,232	45,649
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	80.7%	82.4%	84.0%	84.1%	85.0%	91.0%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口（人）	2,149	2,114	2,176	1,894	2,011	2,400
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	4.4%	4.3%	4.4%	3.8%	4.0%	4.8%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口（人）	657	721	827	854	973	1,082
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	1.3%	1.5%	1.7%	1.7%	2.0%	2.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口（人）	6,665	5,869	4,934	5,139	4,485	1,043

生活排水処理の現状と目標（川北町）

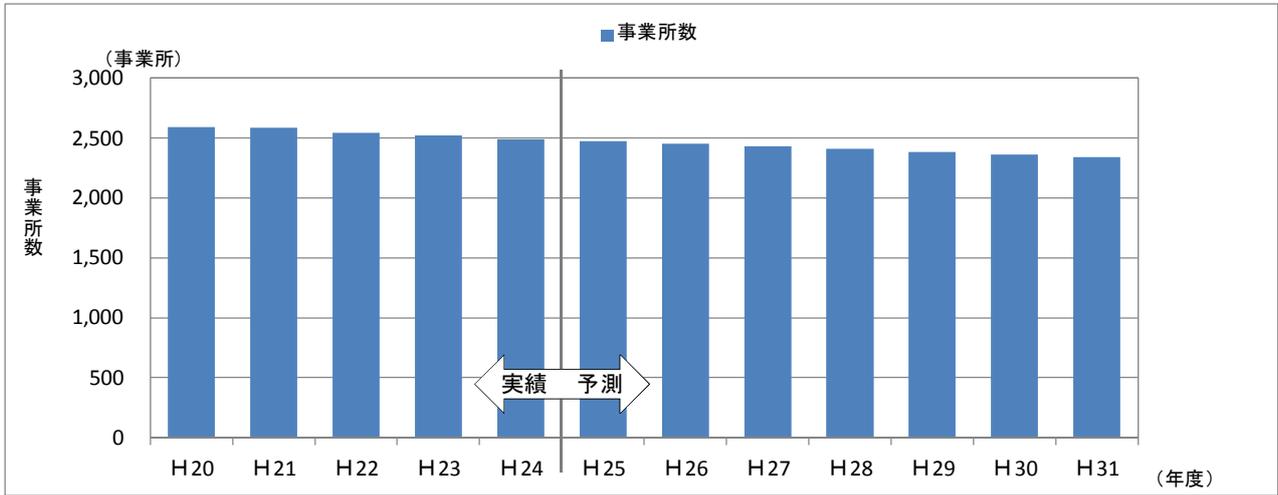
指標・単位	年	過去の状況・現況					目標
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総人口	(人)	6,098	6,075	6,107	6,171	6,227	6,461
公共下水道	汚水衛生処理人口（人）	0	0	0	0	0	0
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口（人）	5,645	5,663	5,522	6,021	6,043	6,309
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	92.6%	93.2%	90.4%	97.6%	97.0%	97.6%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口（人）	453	412	585	150	184	152
	汚水衛生処理率又は衛生処理人口普及率	7.4%	6.8%	9.6%	2.4%	3.0%	2.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口（人）	0	0	0	0	0	0

指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

【事業所数の実績と予測】

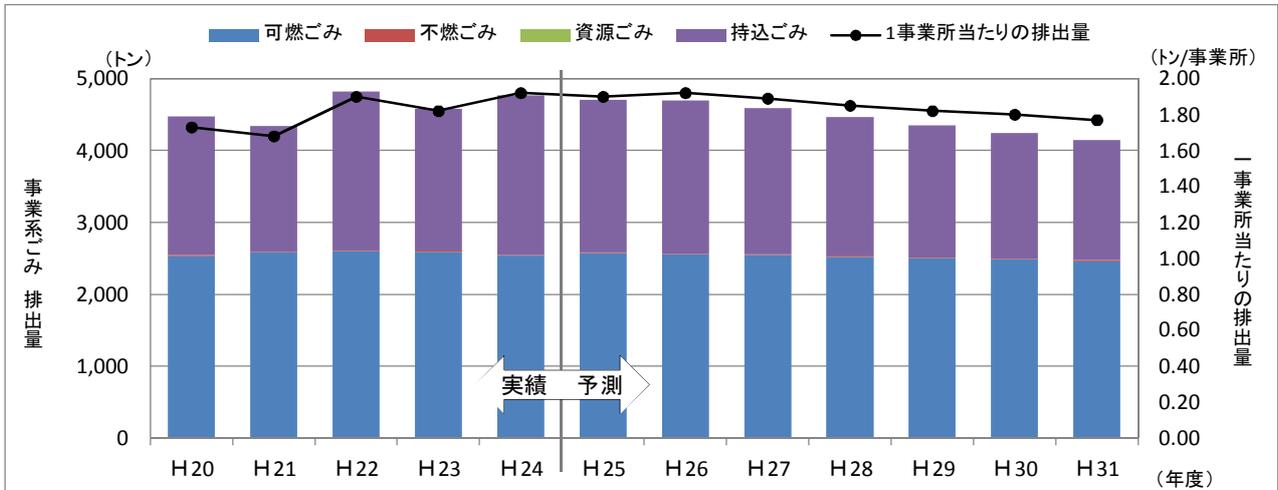
		実績 ※					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業所数	事業所	(2,590)	2,584	(2,545)	(2,522)	2,489	2,476	2,454	2,432	2,409	2,386	2,364	2,341

※ 平成16、18年度 事業所・企業統計調査結果 及び平成21、24年度 経済センサス-基礎調査結果を用いており、平成20、22、23年度の値は推計値



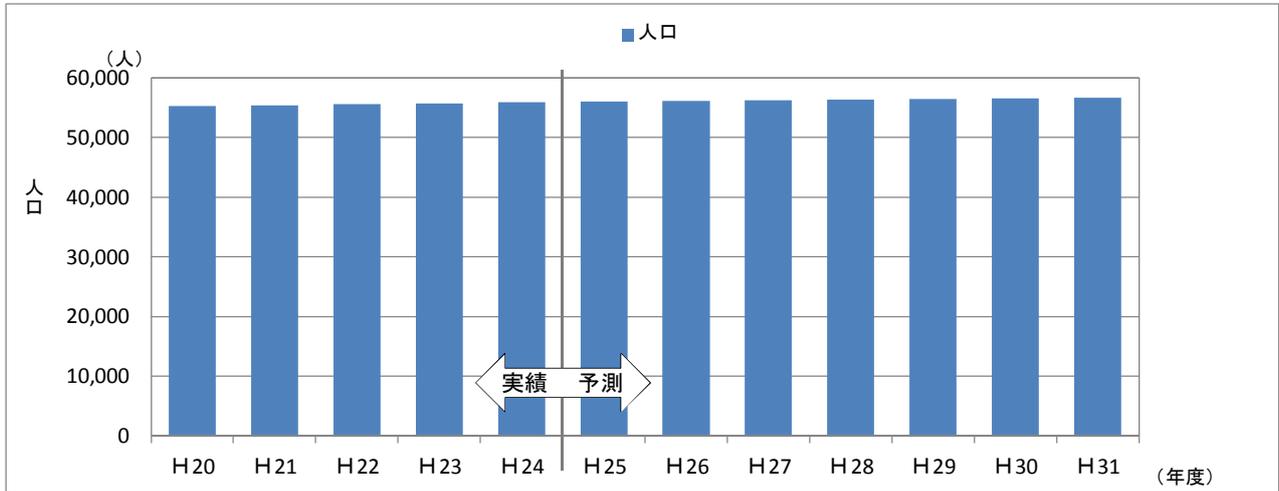
【事業系ごみの実績と予測】

		実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業系ごみ 総排出量	トン	4,472	4,341	4,823	4,584	4,771	4,708	4,700	4,586	4,466	4,347	4,246	4,146
可燃ごみ	トン	2,532	2,580	2,601	2,594	2,536	2,573	2,556	2,543	2,522	2,503	2,483	2,463
不燃ごみ	トン	18	16	11	12	9	13	13	13	13	13	13	13
資源ごみ	トン												
持込ごみ	トン	1,922	1,745	2,211	1,978	2,226	2,122	2,131	2,030	1,931	1,831	1,750	1,670
1事業所当たりの排出量	トン/事業所	1.73	1.68	1.90	1.82	1.92	1.90	1.92	1.89	1.85	1.82	1.80	1.77



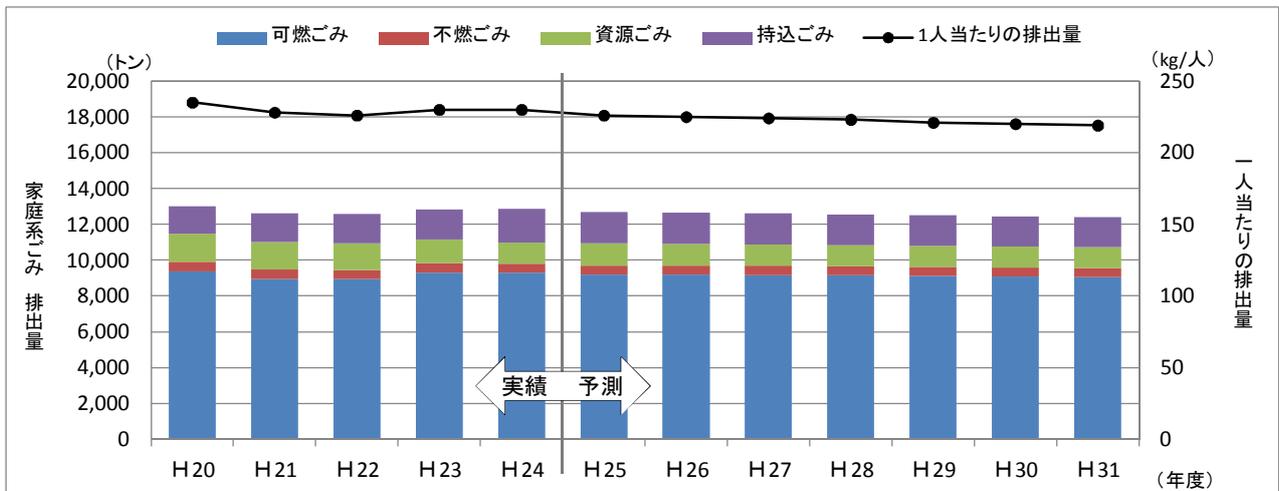
【人口の実績と予測】

	人	実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口	人	55,283	55,444	55,604	55,721	55,928	56,025	56,144	56,256	56,360	56,458	56,549	56,635



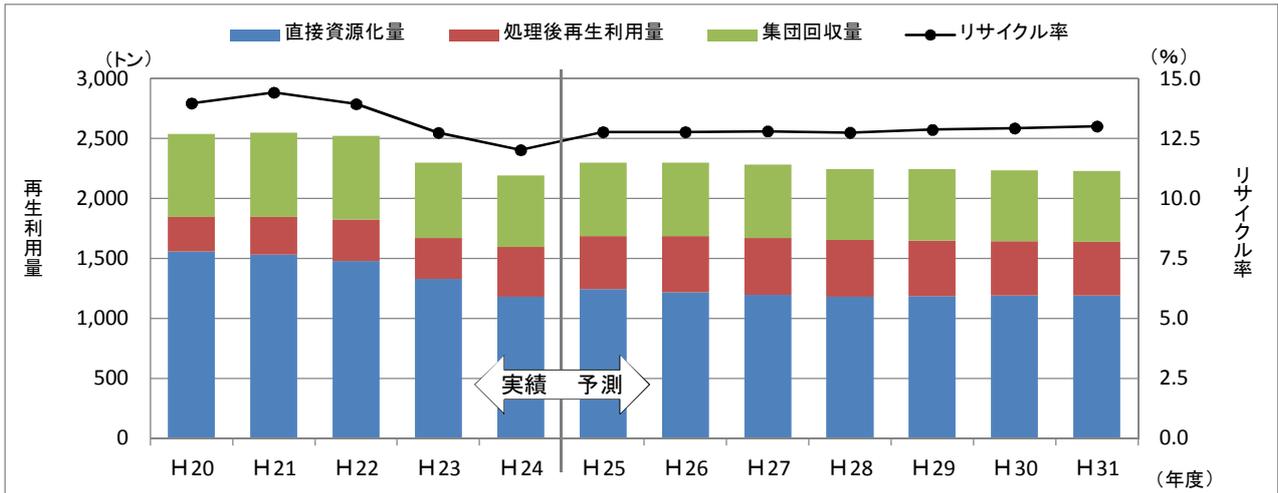
【家庭系ごみの実績と予測】

	トン	実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
家庭系ごみ 総排出量	トン	12,995	12,622	12,561	12,829	12,880	12,689	12,658	12,616	12,545	12,499	12,446	12,394
可燃ごみ	トン	9,368	8,956	8,944	9,314	9,299	9,184	9,175	9,173	9,143	9,109	9,076	9,040
不燃ごみ	トン	541	522	501	505	505	500	499	501	499	500	498	499
資源ごみ	トン	1,557	1,534	1,476	1,331	1,182	1,242	1,217	1,197	1,180	1,186	1,189	1,193
持込ごみ	トン	1,529	1,610	1,640	1,679	1,894	1,763	1,767	1,745	1,723	1,704	1,683	1,662
1人当たりの排出量	kg/人	235	228	226	230	230	226	225	224	223	221	220	219



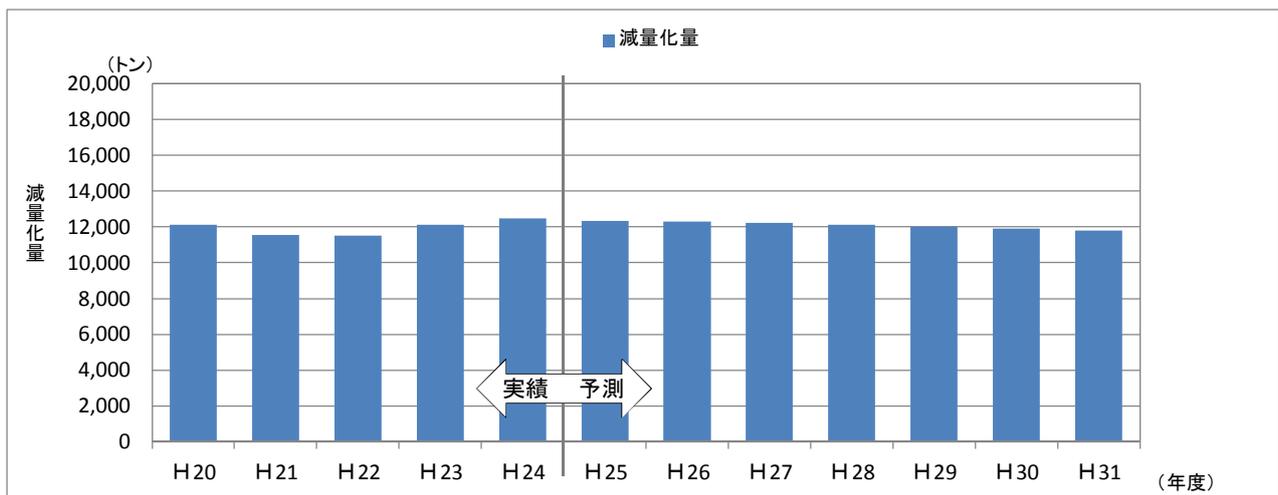
【再生利用量の実績と予測】

		実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総資源化量	トン	2,538	2,547	2,520	2,299	2,194	2,301	2,301	2,282	2,245	2,244	2,235	2,229
直接資源化量	トン	1,557	1,534	1,476	1,331	1,182	1,242	1,217	1,197	1,180	1,186	1,189	1,193
処理後再生利用量	トン	288	312	349	338	412	446	471	472	472	463	452	443
集団回収量	トン	693	701	695	630	600	613	613	613	593	595	594	593
リサイクル率	%	14.0	14.4	13.9	12.7	12.0	12.8	12.8	12.8	12.8	12.9	12.9	13.0



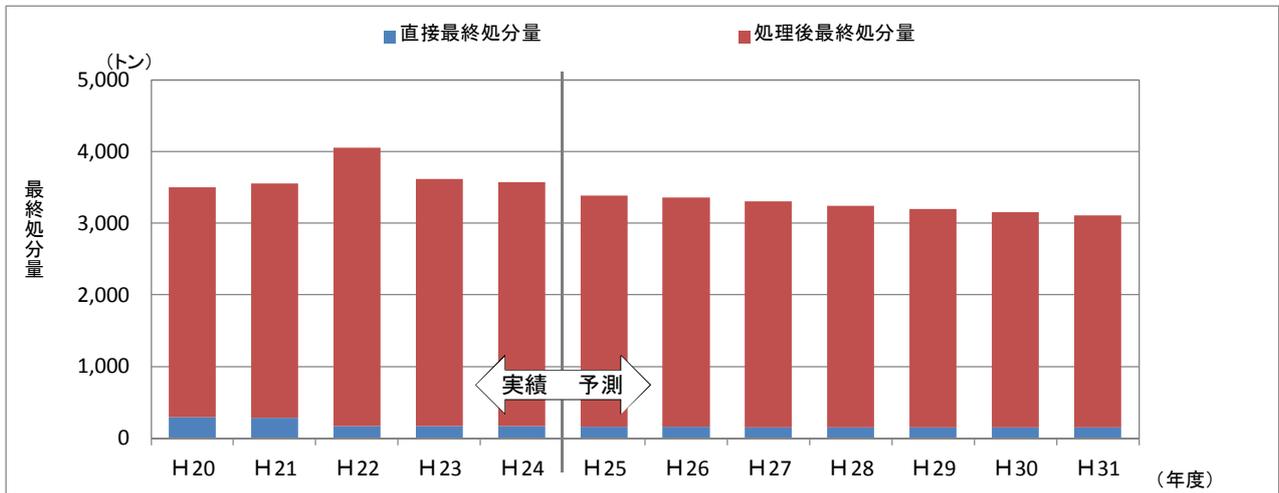
【減量化量の実績と予測】

		実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
減量化量	トン	12,123	11,562	11,501	12,124	12,486	12,324	12,309	12,226	12,114	12,002	11,900	11,796



【最終処分量の実績と予測】

		実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
最終処分量	トン	3,499	3,555	4,058	3,620	3,571	3,385	3,361	3,307	3,245	3,195	3,151	3,108
直接最終処分量	トン	292	279	166	170	164	158	159	148	147	146	147	148
処理後最終処分量	トン	3,207	3,276	3,892	3,450	3,407	3,227	3,202	3,159	3,098	3,049	3,004	2,960



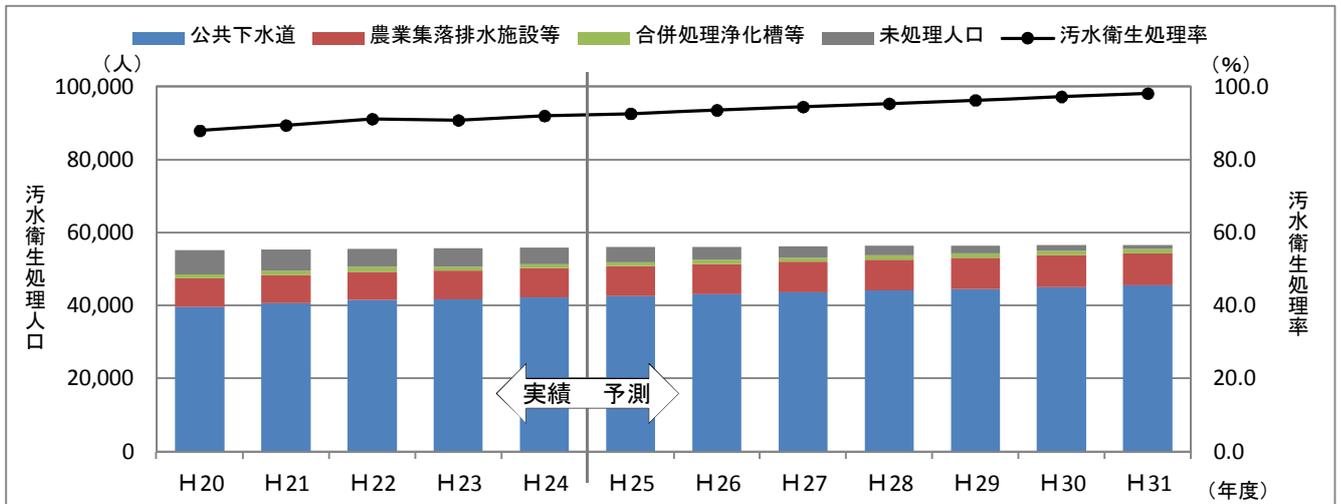
地域内の施設の現況と予定(位置図)



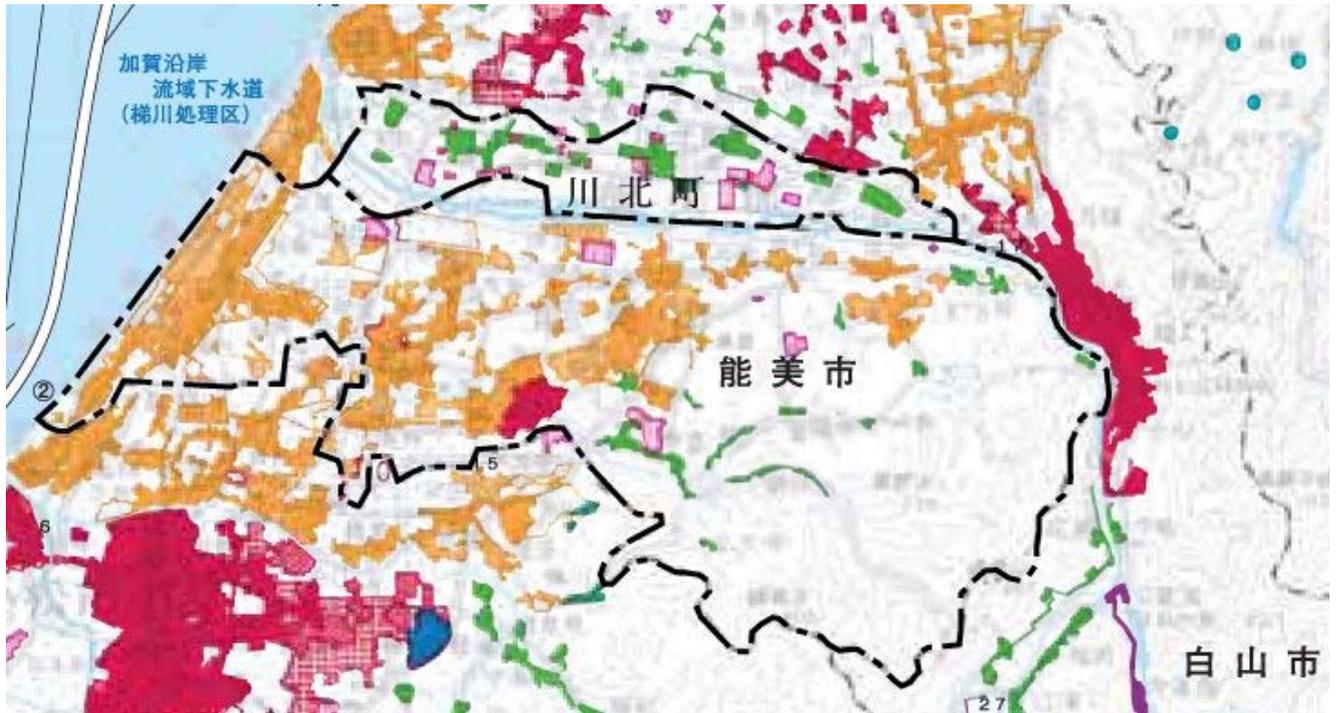
汚水衛生処理人口のトレンドグラフ

【生活排水処理の実績と予測】

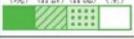
		実績					予測						
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総人口	人	55,283	55,444	55,604	55,721	55,928	56,025	56,144	56,256	56,360	56,458	56,549	56,635
汚水衛生処理人口	人	48,618	49,575	50,670	50,582	51,443	51,892	52,523	53,146	53,764	54,377	54,986	55,592
汚水衛生処理率	%	87.9	89.4	91.1	90.8	92.0	92.6	93.6	94.5	95.4	96.3	97.2	98.2
公共下水道	人	39,714	40,665	41,560	41,663	42,232	42,647	43,127	43,617	44,110	44,613	45,125	45,649
	%	71.8	73.3	74.7	74.8	75.5	76.1	76.8	77.5	78.3	79.0	79.8	80.6
農業集落排水施設等	人	7,794	7,777	7,698	7,915	8,054	8,161	8,275	8,378	8,475	8,563	8,641	8,709
	%	14.1	14.0	13.8	14.2	14.4	14.6	14.7	14.9	15.0	15.2	15.3	15.4
合併処理浄化槽等	人	1,110	1,133	1,412	1,004	1,157	1,084	1,121	1,151	1,179	1,201	1,220	1,234
	%	2.0	2.0	2.5	1.8	2.1	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2
未処理人口	人	6,665	5,869	4,934	5,139	4,485	4,133	3,621	3,110	2,596	2,081	1,563	1,043



生活排水処理エリアマップ



●事業別色分け

国土交通省所管事業		環境省所管事業	
 (現) (H27) (H32) (全)	公共下水道事業	 (現) (H27) (H32) (全)	コミュニティ・プラント
 (現) (H27) (H32) (全)	流域関連公共下水道事業	浄化槽	
 (現) (H27) (H32) (全)	特定環境保全公共下水道事業		浄化槽市町村整備推進事業
農林水産省所管事業			浄化槽設置整備事業
 (現) (H27) (H32) (全)	農業集落排水事業		個別排水処理施設整備事業
 (現) (H27) (H32) (全)	漁業集落排水事業		小規模集合排水処理施設整備事業
 (現) (H27) (H32) (全)	林業集落排水事業	その他	
		 (現) (H27) (H32) (全)	民間等

※ 生活排水処理構想エリアマップ(平成23年度版) より抜粋して作成

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成25年度)

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費 (千円)							交付対象事業費 (千円)							備考
					平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度			
○熱回収等に関する事業							2,341,350	713,548	613,206	412,522	602,074	2,252,162			713,548	613,206	412,522	512,886	
ごみ焼却施設の 基幹改良	1	能美広域 事務組合	75 t/日	H27 H30		2,341,350		713,548	613,206	412,522	602,074	2,252,162			713,548	613,206	412,522	512,886	
○施設整備に関する 計画支援に関する事業						15,390						15,390							
生活環境影響調査	31	能美広域 事務組合		H26 H26		10,260						10,260							
基幹改良工事 発注仕様書作成	31	能美広域 事務組合		H26 H26		5,130						5,130							
○長寿命化計画策定 支援事業						5,130	5,130					5,130	5,130						
長寿命化計画策定	32	能美広域 事務組合		H25 H25		5,130	5,130					5,130	5,130						
合計						2,361,870	5,130	713,548	613,206	412,522	602,074	2,272,682	5,130	15,390	713,548	613,206	412,522	512,886	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表3. 2、表3. 3、3(4)表3. 4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致

※2 構成市町村(能美市、川北町)

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画						備考		
					開始	終了		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
発生抑制、 再使用の推 進に関する もの	11	環境教育	・ パネル展示やポスター、広報誌等による普及啓発 ・ 社会科見学の実施やNPO等と連携した環境教育	能美市、川北町、 能美広域事務組合	H 26	H 30	—	広報、パンフレット等による普及啓発								
	12	有料化	・ 持込ごみの有料化検討	能美市、川北町、 能美広域事務組合	H 26	H 30	—	検討	実施					関連事業 21・22		
	13	ごみ減量化・再資源化等推進員	・ 各町内会の推進員によるごみ減量化、資源化推進活動の実施 ・ 職員による出前講座等	能美市、川北町	H 26	H 30	—	推進員による活動、出前講座の開催等								
	14	容器包装の適正化・排出抑制	・ マイバック運動の推進（レジ袋有料化の継続）	能美市、川北町	H 26	H 30	—	広報、パンフレット等による普及啓発								
	15	事業系一般廃棄物の発生抑制	・ 事業者に対する用紙類の使用量削減、分別の徹底等について普及啓発	能美市、川北町	H 26	H 30	—	事業者に対する普及啓発						関連事業 22		
	16	再使用の推進	・ 根上くるくる工房のPR ・ リユースショップ等の活用促進	能美市、川北町	H 26	H 30	—	広報、パンフレット等による普及啓発								
	17	小型家電の資源化	・ 小型家電資源化に対する普及啓発 ・ 効果的な回収方法の検討	能美市、川北町、 能美広域事務組合	H 26	H 30	—	広報、パンフレット等による普及啓発			回収方法検討			実施		関連事業 21
	18	生ごみの資源化	・ 生ごみ処理機購入費助成、ポイント制度、公的機関から発生する生ごみの堆肥化等の継続、拡大 ・ 家庭での水切り等に対する普及啓発	能美市、川北町	H 26	H 30	—	堆肥化等の活動の継続、拡大の検討			広報、パンフレット等による普及啓発			関連事業 21		
	19	剪定枝等の資源化	・ チップ化や堆肥化の拡大の検討	能美市、川北町	H 26	H 30	—	堆肥化等の活動の継続、拡大の検討						関連事業 21・22		
	20	資源ごみの拠点回収	・ 大型小売店舗等における資源ごみ拠点回収の拡大について検討	能美市、川北町	H 26	H 30	—	検討	実施					関連事業 21		
処理体制の 構築、変更 に関するもの	21	家庭系ごみの処理体制	・ 現状の分別区分及び処理方法の継続	能美市、川北町、 能美広域事務組合	H 25	H 30	—	処理の継続						関連事業 1・12・ 17~20		
	22	事業系一般廃棄物の処理体制	・ 現状の事業系一般廃棄物の処理体制の継続	能美市、川北町	H 25	H 30	—	処理の継続						関連事業 1・12・ 15・19		
	23	生活排水処理	・ 現状の生活排水処理体制の継続	能美市、川北町、 能美広域事務組合、 手取川流域環境衛生 事業組合	H 25	H 30	—	処理の継続								
処理施設の 整備に 関するもの	1	ごみ焼却施設の整備事業	・ ごみ焼却施設の基幹改良	能美広域事務組合	H 27	H 30	○	基幹改良工事						関連事業 21・22・ 31・42		
施設整備に 係る計画支 援に関するもの	31	1の計画支援	・ 基幹改良工事発注仕様書作成 ・ 生活環境影響調査	能美広域事務組合	H 26	H 26	○	発注仕様書 生活環境 影響調査						関連事業 1		
	32	長寿命化計画策定支援	・ 長寿命化計画の策定	能美広域事務組合	H 25	H 25	○	長寿命化計画						関連事業 45		
その他	41	不法投棄対策	・ 町内会など一体となった普及啓発 ・ パトロールの強化等	能美市、川北町	H 26	H 30	—	普及啓発 パトロールの強化								
	42	災害廃棄物処理体制の整備	・ 災害廃棄物処理計画策定の検討	能美市、川北町、 能美広域事務組合、 手取川流域環境衛生 事業組合	H 26	H 30	—	検討			災害廃棄物 処理計画策定			関連事業 1		
	43	ごみ処理の広域化	・ ごみ処理の広域化の検討	能美市、川北町、 能美広域事務組合	H 26	H 30	—	検討						関連事業 32		

※1 事業番号については、計画本文3（3）表3. 2、表3. 3、3（4）表3. 4に示す事業番号及び様式2の施設整備に関する事業番号と一致

施設概要（熱回収施設系）

石川県

(1) 事業主体名	能美広域事務組合
(2) 施設名称	能美美化センターごみ焼却施設
(3) 工期	平成27年度 ～ 平成30年度
(4) 施設規模	処理能力 75 t / 日 (37.5t/24h × 2炉) (基幹改良後)
(5) 形式及び処理方式	全連続ストーカ方式 (基幹改良後)
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 %) ・ <input type="radio"/> 無 2. 熱回収の有無 有 (熱回収率 %) ・ <input type="radio"/> 無
(7) 地域計画内の役割	ごみ焼却施設のCO ₂ 発生量削減及び長寿命化、機能低下の抑制を図るための基幹改良を行う。 准連 (16h/日) を全連 (24h/日) に変更することにより、CO ₂ 削減率 3%以上
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 ・ <input type="radio"/> 無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラッグの利用計画	
---------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 固形燃料の利用計画	
(11) ストック対象物	

(12) 事業計画額	単位: 千円								
		全体	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	本工事費	交付対象事業費	2,222,000	0	0	704,000	605,000	407,000	506,000
		交付対象外事業費	88,000	0	0	0	0	0	88,000
	施工監理費	交付対象事業費	30,162	0	0	9,548	8,206	5,522	6,886
		交付対象外事業費	1,188	0	0	0	0	0	1,188
	交付対象事業費 計		2,252,162	0	0	713,548	613,206	412,522	512,886
	交付対象外事業費 計		89,188	0	0	0	0	0	89,188
合計		2,341,350	0	0	713,548	613,206	412,522	602,074	

計画支援概要

石川県

(1) 事業主体名	能美広域事務組合	
(2) 事業目的	既存施設の老朽化により低下した機能の回復及び延命化を目的とした 基幹改良工事を実施するための計画支援	
(3) 事業名称	能美美化センターごみ焼却施設 基幹改良工事発注仕様書作成業務	能美美化センターごみ焼却施設 基幹改良工事に伴う生活環境影響調査業務
(4) 事業期間	平成26年度	平成26年度
(5) 事業概要	○基幹改良工事発注仕様書の作成	○廃棄物処理法に基づく生活環境影響調査 調査項目 大気 騒音 振動 その他
(6) 事業計画額	事業計画額 平成26年度 5,130千円	事業計画額 平成26年度 10,260千円

長寿命化計画策定概要

石 川 県

(1) 事業主体名	能美広域事務組合
(2) 事業目的	既存施設の老朽化による機能低下や維持管理費の増加等に対応するための長寿命化計画の策定
(3) 事業名称	能美美化センターごみ焼却施設長寿命化計画策定業務
(4) 事業期間	平成25年度
(5) 事業概要	○施設の概要と設備・機器等の維持補修履歴の整理 ○施設保全計画の作成 ○延命化計画の策定
(6) 事業計画額	事業計画額 平成25年度 5,130千円

付近案内図



能美美化センター

〒923-1213 石川県能美市坪野町リ1-1
tel.0761-51-2471 fax.0761-51-5029

- 事業主体 能美広域事務組合
〒923-1121 石川県能美市寺井町た35
tel.0761-58-6320 fax.0761-58-6299
- 構成市町 能美市・川北町
- 設計施工監理 株式会社日本海コンサルタント
- 理立処分地施設 西松・徳川特別共同企業体
- 工事総監理 株式会社東レエンジニアリング株式会社

【参考資料1 添付1】

健康と快適な生活のために
能美美化センター



能美広域事務組合

ごあいさつ

能美広域事務組合は、能美市・川北町の1市1町で構成されており、南東に位置する霊峰白山より流れる県下最大河川である手取川の扇状地にある自然豊かな場所に位置しております。

当組合では、「健康と快適な生活を営める環境づくり」を目指し、平成4年度に能美郡美化センター（平成17年2月1日より能美美化センター）としてごみ焼却施設・埋立処分地施設を、平成11年度には破碎処理施設を整備し、郡内の廃棄物処理に全力を傾注してきましたところであります。

しかし、近年の大量廃棄型社会構造の中で、ダイオキシン類排出問題や埋立処分地の残余年数の逼迫等々、我々を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

そこで当組合では、平成12・13年度の2ヶ年事業として、ごみ焼却施設のダイオキシン類削減対策工事と新埋立処分地施設を整備させていただきましたことにより、今まで以上に、ごみを持ち込まれてから中間処理・最終処分するまでの一連の廃棄物処理体制は磐石のものとなりました。

同施設とも、最新の技術を駆使し、人・地域・環境に配慮した施設となり、これからの廃棄物循環型社会の構築に向けて、能美美化センターが地域環境を守る一拠点となるように、今後も住民の皆様とともに歩んでいく所存でありますので、尚一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後に本施設の整備・建設にあたり、格別のご理解とご協力を賜りました地元の皆様並びに係各位に心から深く感謝申し上げます。

能美広域事務組合長 酒井 悌次郎

施設の概要

名称	能美広域事務組合 能美美化センター
所在地	石川県能美市坪野町1-1
敷地面積	167,894 m ²
総事業費	2,451,260 千円
(内訳)	
設計施工監理	118,346 千円
工事費	2,155,650 千円
用地費等	177,264 千円

1. ごみ焼却施設 (ダイオキシン類削減対策工事)

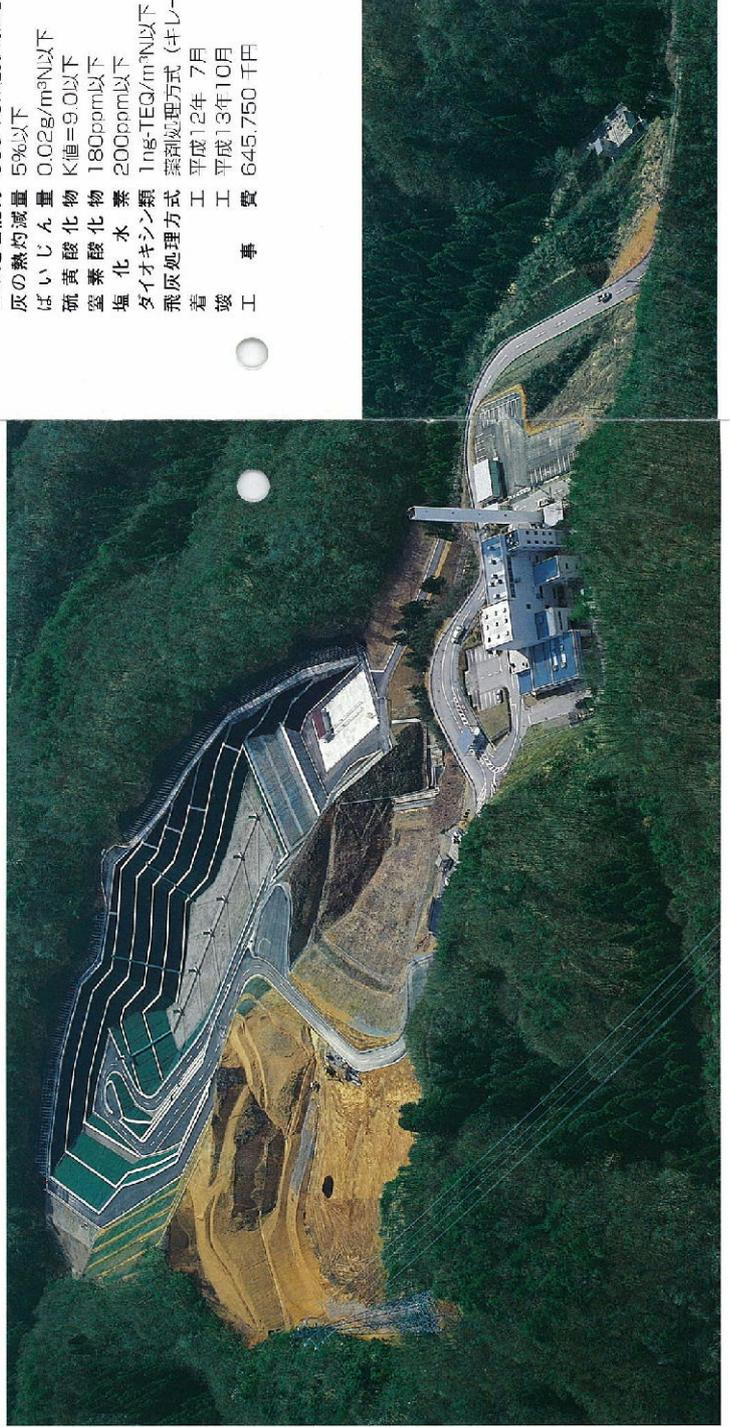
延べ面積	1,180m ²
地下1階地上3階建	
建築物の高さ	20m
ごみピット容量	500m ³
煙突の高さ	幅9.1m×奥行6.7m×深さ8.2m
処理方式	50m 外筒 R・C 内筒 鋼板
ごみ処理能力	連続燃焼式階段ストローカ焼却炉 50t/16h (25t/16h×2基)
灰の熱灼減量	5%以下
ばいじん量	0.02g/m ³ N以下
硫酸酸化物	K値=9.0以下
窒素酸化物	180ppm以下
塩化水素	200ppm以下
ダイオキシン類	1ng-TEQ/m ³ N以下
飛灰処理方式	薬剤処理方式 (キレート剤)
着工	平成12年 7月
竣工	平成13年10月
工事費	645,750 千円

2. 埋立処分地施設 (新埋立処分地)

埋立面積	17,100m ²
埋立容量	180,000m ³
埋立方式	準好気性埋立サンドイッチ方式
主な設備	
流出防止擁壁	重力式コンクリート堰堤、 堤体幅 2,250m ³
浸出水調整池	鉄筋コンクリート2連BOX構造、 容量 4,000m ³
選水設備	5層構造
漏水検知システム	電流検知式
施設管理設備	無人追跡、管理道路、道路、防火設備、 飛散防止ネットフェンス、発生ガス抜き設備、 管理棟、車庫棟
着工	平成12年 8月
竣工	平成14年 3月
工事費	1,310,400 千円

3. 浸出水処理施設 (機能強化工事)

処理方式	接触曝気処理・凝集沈殿・砂ろ過処理 限外ろ過膜 (UF膜) 分離処理
処理能力	110m ³ /日
放流水水質	PH 5.8~8.6 BOD 10mg/l以下 COD 10mg/l以下 SS 10mg/l以下 多分性類 10pg-TEQ/l以下
着工	平成12年 8月
竣工	平成14年 3月
工事費	199,500 千円

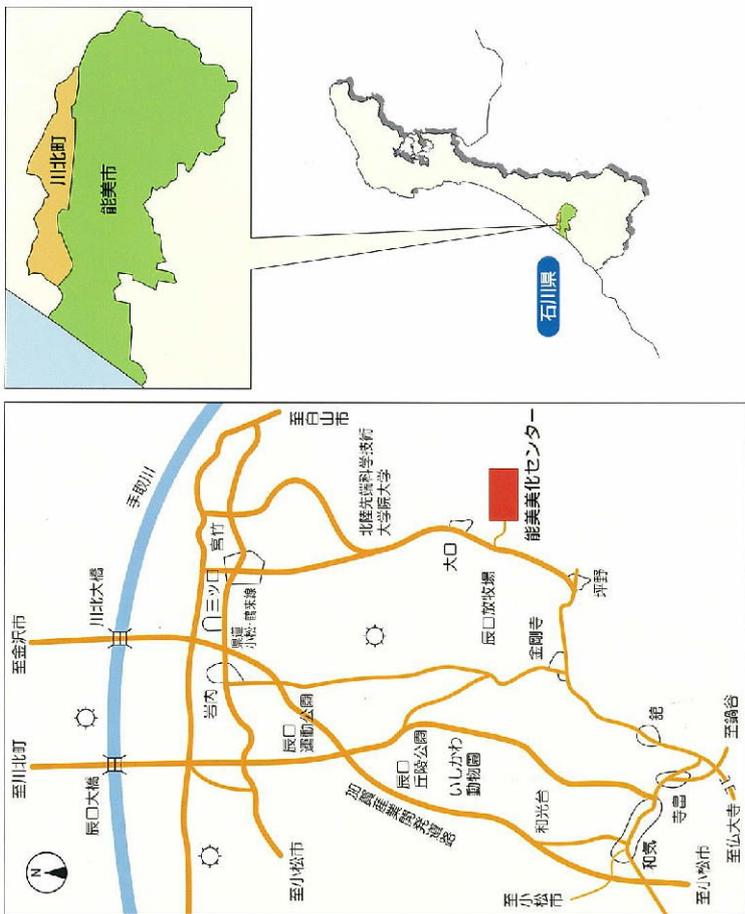


健康と快適な生活のために

能美美化センター 破碎処理施設



付近案内図



能美美化センター

〒923-1213 石川県能美市坪野町リリー1
☎0761-51-2471 FAX0761-51-5029

■事業主体 能美広域事務組合
〒923-1121 石川県能美市寺井町た35
☎0761-58-6320 FAX0761-58-6299

■構成市町 能美市・川北町

能美広域事務組合

ごあいさつ

当組合では、「健康と快適な生活を営める環境づくり」を目指し、平成4年から能美郡美化センター（平成17年2月1日より能美美化センター）を稼働させております。

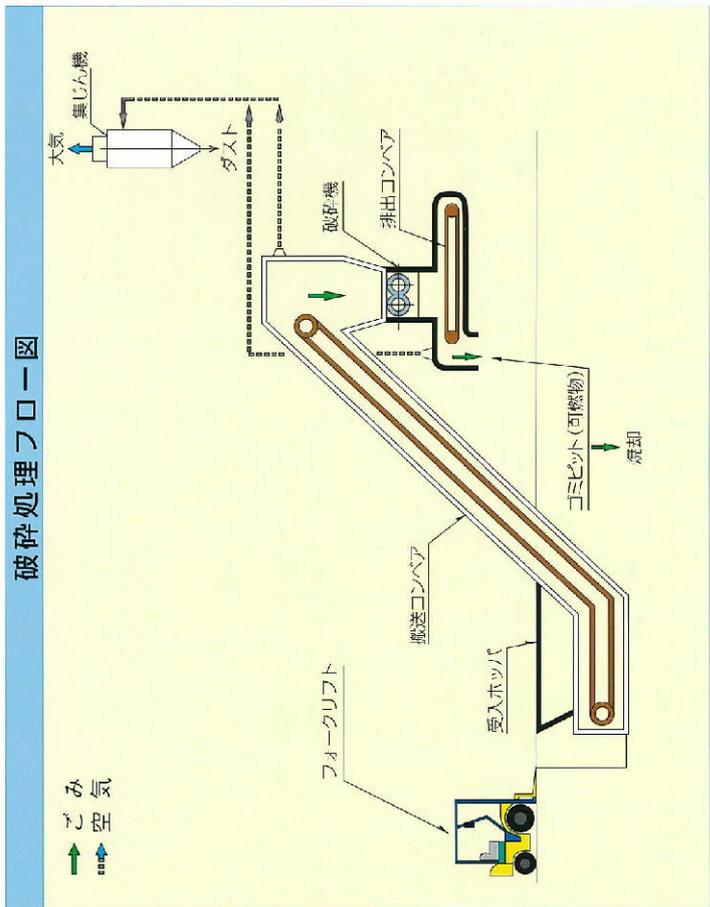
しかし、近年の大量生産・大量消費の社会構造がそのまま、排出されるごみ量の増加、質の多様化等の形となって現れてきており、当組合管内でも例外ではなく、施設の運営が大変厳しいものとなっております。

そこで当組合では、その時代の流れに対応するために、まず埋立処分施設の延命化を図る方策を考え、平成11年度に破砕処理施設を設置させていただきました。

この施設は、直接持ち込まれる粗大ごみ（可燃性）を細かく砕き、焼却施設にて焼却処理することにより埋立容量を減らし、埋立処分施設の負荷を低減する役目を果たしております。埋立処分施設の延命化を図ることは、私たちの身近な地域環境、そして地球にやさしく接するための第一歩であると確信しております。

当組合では、これからも一歩一歩環境保全の歩みを進め、次世代の方々にこの素晴らしい地域環境を残してあげられるよう、今後も住民の皆様とともに歩んでいく所存でありますので、尚一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

能美広域事務組合長 酒井 悌次郎



施設の概要

名称	能美美化センター破砕処理施設
所在地	石川県能美市坪野町リリー1
処理能力	4.9t/5h
処理方式	低速二軸剪断破砕方式
建築面積	255㎡
延床面積	299㎡
工事着工	平成10年8月
工事竣工	平成11年3月
総事業費	144,448,500円
設計監理	株式会社 エアードティ 設計企画
施工	東レエンジニアリング株式会社



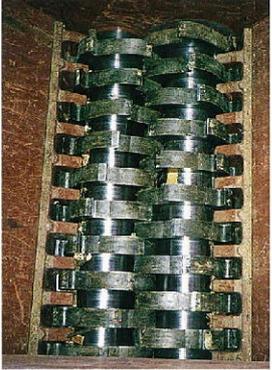
施設内部全景 (プラットホームから)



受入ホッパと搬送コンベア



破砕設備



破砕機の刃部



ストックヤード